

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

IV 賃金闘争

2 八一年春季闘争

5 八一年春闘諸要求とその特徴

春闘共闘会議、同盟、金属労協などの白書、方針等の発表ののち、各単産もまた、春闘諸要求、方針の提起へとむかった。

賃上げ要求基準

労働四団体の賃上げ要求基準は、昨年八%で統一されたのにつづき、過年度物価上昇率七%を見込み、今年は一〇%に統一された。ただし金額では、春闘共闘二万円前後、同盟一万八〇〇〇円であった。また金属労協の場合、九%プラスアルファ、一万八〇〇〇円と微妙なちがいを示した。

これをうけた単産の要求も、率で一〇%、金額では一万八〇〇〇円と二万円が中心となった。ただし金属労協のうち、鉄鋼は、標準労働者九・三五%、一万八〇〇〇円、造船重機九・五%、一万八〇〇〇円であった。全体として、実質賃金の目減りのもとでは、ほとんどの要求基準が前年より上回った。ただ、私鉄総連の場合、金属労協など民間との共闘の前進に配慮した結果、額・率とも昨年より引き下げたことが注目された。

その他の諸要求

賃金以外の要求にあたっては、労働四団体の要求における共同歩調が強まった。たとえば、労働時間についても、(1)年間総労働時間二〇〇〇時間以下を早期に実現する、(2)週休二日制の一般化、(3)年次有給休暇を八一年度に完全消化するとの目標で合意した(時間短縮と雇用闘争は本年鑑第二部—V「合理化反対闘争」参照)。雇用については、(1)六〇歳定年の一般化、(2)身障者法定雇用率(六%)の達成。物価、税金については、消費者物価の抑制(八〇年度六・四%、八一年度五%以下)と不公平税制の是正、大衆課税反対の闘争強化など、政策・制度要求についても、かなりキメ細かな点まで合意したことが、注目される。

そのもとで、各単産の賃金以外の要求は、一時金、時間外割増率、退職金、定年延長、労働時間短縮など項目的には例年どおりである。このうち「定年延長」は一昨年から昨年にかけて急速な進展をみており、八一年春闘において、六〇歳定年実現へと一気に決着をつけようとする気運が強まっている。労働時間短縮も、以前から要求されていたが、最近の国際的な批判など議論も多く、単産要求としてのウェイトも高まっている。労災保障も、合化の場合の死亡三〇〇〇万円、一級四〇二〇万円、二級三五七〇万円、三級三一五〇万円などの金額を最高におおむね引き上げられている。

また退職金も、「男子生産労働者五七歳、勤続三二年定年者で、一三〇〇万円基準」(鉄鋼)な

ど、軒並みに引き上げ要求が出されている。その他、社会保険料の負担割合（ほとんどが労三対使七）、時間外割増率の引き上げなど要求は多岐にわたっている。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
